

資料4-1

令和2年度予算案における火山防災対策関係予算(総括表)

府省庁名・施策名	平成31年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和2年度 予算案 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和2年度 事業内容	備考
火山防災対策関係経費	906	1,197	291	1.32		
内閣府	171	172	1	1.01		
防災担当	171	172	1	1.01		
火山災害対策の推進	171	172	1	1.01	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、突発噴火時の緊急避難対策の推進	
科学技術・イノベーション担当	38	—	—	—		
SIP第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」(火山防災対策分)	38	28,000 の内数	—	—	・衛星データ解析を活用した洪水氾濫、河道閉塞、火災(地震火災を含む)、火山降灰等のシミュレーションに基づくリアルタイムの広域の被害状況予測技術	
総務省	—	—	—	—		
情報通信研究機構	—	—	—	—		
航空機搭載型SARによる火山観測	27,096(*1) の内数	32,766(*1) の内数	—	—	新しい航空機SARシステム(Pi-SAR X3)を製造し、航空機に設置するための機体整備	*1 情報通信研究機構運営費交付金
消防庁	—	15	15	—		
内部部局	—	10	10	—		
消防防災施設整備費補助金	1,350の内数	1,350の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎、ヘリコプター離着陸用広場)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進	
市町村避難対策支援	—	10	10	—	現地調査も行いながら、関係の地方公共団体等とともに専門家による検討会を開催し、具体的な避難実施要領策定等を支援する。	
消防大学校消防研究センター	—	5	5	—		
降灰による消防活動への影響評価	—	5	5	5	富士山噴火による首都圏への降灰を想定し、緊援隊使用の水陸両用バギー等について降灰量が多い場所での走行可能限界を検証。また、堆積した火山灰が石油タンクに与える影響を、降灰量予測に基づいたシミュレーションにより評価	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和2年度予算案における火山防災対策関係予算(総括表)

府省庁名・施策名	平成31年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和2年度 予算案 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和2年度 事業内容	備考
文部科学省	650	664	14	1.02		
内局事業	650	664	14	1.02		
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	650	664	14	1.02	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成を推進	
学校安全総合支援事業	202の内数	209の内数	-	-	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援。併せて、各都道府県・政令市の取組を検証し、先進的な取組を共有するなどして支援することで、取組の質の向上を図る。	
学校安全教室の推進	32の内数	35の内数	-	-	学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の講習会の実施(防災訓練等による自然災害発生時の避難方法などの講習会等)	
防災科学技術研究所	-	-	-	-		
リモートセンシングによる先進的な観測技術の開発、火山観測網の運用、火山灰分布の調査・研究	7,607(*2) の内数	7,609(*2) の内数	-	-	火山観測網の着実な運用及び研究活動・防災活動に資する観測データの取得・提供、リモートセンシングによる火山の地殻変動等の観測及び取得データの解析等を実施	*2 防災科学技術研究所運営費交付金 R1補正は防災科学技術研究所設備整備費 1,333百万円の内数
宇宙研究開発機構	-	-	-	-		
人工衛星による火山観測	121,548(*3) の内数	123,898(*3) の内数	-	-	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の人工衛星や、航空機を利用したリモートセンシングにより、画像の解析や地殻変動の解析等を実施	*3 宇宙航空研究開発機構運営費交付金 及び 地球観測システム研究開発費補助金 R1補正は運交金19,337百万円
海洋研究開発機構	-	-	-	-		
海域火山活動把握のための研究開発	2,582(*4) の内数	1,851(*4) の内数	-	-	突如として発生する海域火山噴火・火山性津波被害の軽減に資するために、海域火山の活動の現状と履歴を明らかにする。無人自動観測システムを開発し、地震・電磁気構造探査、海底試料の解析で得られた知見やデータを政府機関等に提供。	*4 海洋研究開発機構運営費交付金のうち、「海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発」

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和2年度予算案における火山防災対策関係予算(総括表)

府省庁名・施策名	平成31年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和2年度 予算案 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和2年度 事業内容	備考
経済産業省	-	-	-	-		
産業技術総合研究所	-	-	-	-		
火山活動予測手法の高度化	62,343(*6) の内数	61,600(*6) の内数	-	-	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・霧島山などにおける火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、阿蘇・始良カルデラ等を対象とした岩石・鉱物・地球化学及び地球物理学的手法による巨大噴火準備過程の研究	*6 産業技術総合研究所運営費交付金
国土交通省	-	-	-	-		
水管理・国土保全局砂防部	-	-	-	-		
火山地域における土砂災害対策	8,075億円(*7) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	8,266億円(*7) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	-	-	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定、緊急対策用資材の製作・配備、火山噴火に伴う土砂災害に関するリアルタイムハザードマップの提供体制の構築、監視設備の強化等の推進	*7治水事業関係費
土木研究所	-	-	-	-		
突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	18(*9)の内数	8,667(*10)の内数	-	-	火山噴火、地震、豪雨のような現地調査が困難な状況下でも土砂移動現象の発生が急迫した箇所を早期に把握する技術や、その状況の変化を監視する技術、氾濫範囲を推定する技術の開発を目的とした研究の実施	H28年度～R4年度中長期計画に基づく研究 *9 「土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術に関する研究」予算 *10 土木研究所運営費交付金

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和2年度予算案における火山防災対策関係予算(総括表)

府省庁名・施策名	平成31年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和2年度 予算案 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和2年度 事業内容	備考
国土地理院	16	14	▲ 2	0.88		
地殻変動等調査経費	264の内数	245の内数	－	－	人工衛星の観測データを用いたSAR干渉解析及びGNSS火山変動リモート観測装置等による地殻変動の監視	
防災地理調査経費	230の内数	46の内数	－	－	活動的な火山を対象とした、溶岩流等の火山活動により形成された地形等を分類した火山地形分類データの整備	平成31年度臨時・特別の措置を含む。
測量用航空機運航経費	270の内数	146の内数	－	－	活動が活発な火山における航空機SAR観測及び被害状況把握のための空中写真撮影等の実施、関係機関への提供	平成31年度臨時・特別の措置を含む。
基本測地基準点測量経費	1061の内数	2047の内数	－	－	火山周辺の電子基準点による地殻変動の監視及び、防災関係機関等への地殻変動情報の提供	令和2年度臨時・特別の措置を含む
火山基本図整備経費	16	14	▲ 2	0.88	火山防災計画や発災時の被災状況把握等に資する、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図の整備	
特別研究経費	71の内数	0	－	－	精密な地殻変動計算及びそれを基にした地殻変動の力源推定を可能とするための地殻変動解析システムの開発	平成31年度で終了。
一般研究経費	0	21の内数	－	－	電子基準点等により得られた地殻変動を基にした地殻変動の力源推定、その情報を防災関係機関に提供	
気象庁	68	331	263	4.87		
火山噴火時の防災行動及び応急対策の支援強化	0	115	115	－	現在、火山活動が活発で監視中の火口しか提供することができない降灰予報を、長期間噴火がなく常時監視していない火口からの噴火に対しても迅速に提供することができるよう、システムを更新・強化し、住民・登山者の避難行動や救助・救難活動を支援する。	
火山監視・観測用機器の整備	0	216	216	－	老朽化が進む火山の監視・観測機器を順次更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。	
火山噴火応急対策支援サイトの立ち上げ	28	0	▲ 28	－		平成31年度限りの経費
草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策	40	0	▲ 40	－		平成31年度限りの経費
海上保安庁	1	1	0	1.00		
海域火山調査	1	1	0	1.00	定期巡回監視及び火山噴火予知に係る各種の情報を収集し取り纏めた海域火山基礎情報の整備	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない